

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称	施策I-1-2 新産業・新事業の創出
---------	-----------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	産業振興課長 松浦 士登	電話番号	0852-22-5291
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	先端技術イノベーションプロジェクト第2期（推進事業を含む）		
目的	(1) 対象	県内の主に製造業、県内食品関連企業、県内ICT（情報技術関連）企業などを対象とする。	
	(2) 意図	産業技術センターが県内企業と連携して研究・開発を行い、県内企業におけるオンリーワンの新製品・新技術の創出を図る。	
事業概要	以下の9つのテーマについて、県内企業と産業技術センターが密接に連携して研究開発に取り組み、オンリーワンの新製品・新技術を創出することにより、連携企業の市場競争力の向上と、雇用及び製造出荷額の増を図る。 ①切削・生産加工技術強化 ②シミュレーション・可視化技術応用 ③AI・通信技術を用いた支援ロボット開発 ④高機能センシング応用製品開発 ⑤多様な形状、材料への曲面印刷技術開発 ⑥生物機能応用技術開発 ⑦木質新機能材料開発 ⑧生体反応活性化技術開発 ⑨食品等高品質加工処理技術開発		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	目標値		9.0	14.0	17.0	20.0	件
	式・定義	取組目標値						
		実績値	8.0	13.0	20.0			
2	指標名	目標値						%
	式・定義	取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	144.5	142.9	-	-	
		達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	206,756	219,748
うち一般財源(千円)	201,819	184,624

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・共同研究契約等を延べ61件（H29 22件増）締結し、県内企業との連携が進み事業化が進んでいる。
 ・県内企業と連携して先端的な研究開発に取り組み、新製品や新規事業を創出した結果、平成25年度からの5か年で製造品出荷額約48億円の増と新規雇用約200人を創出した。これは当初設定した目標（製造品出荷額67億円の増と新規雇用240人）の7割程度の達成率である。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・当初設定した目標の約7割程度と、一定の成果を達成できた。
 ・企業体質の変革や新分野への挑戦、下請け型から提案型への変革、研究開発や販売開拓を実施する部門の創設等の体制づくり等、今後の成長へ繋がる変化も生まれてきている。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

事業化件数は順調に伸びているものの、販売額や雇用数の増に十分つなげられていない。また、人手不足が深刻化する中、求人しても雇用が困難。

②困っている状況が発生している「原因」

県内企業は、研究開発体制が脆弱なほか、営業力が低く顧客への提案がしきれていない。また、労働生産性が低く、給与水準が低い。

③原因を解消するための「課題」

顧客ニーズを的確に把握するマーケティング力と新しい商品・技術の開発につなげるための技術力が必要。
 県内企業との共同研究を通じて、技術革新や企業体質の変革を促し、労働生産性が高まるよう支援する必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

平成29年度までの第1期プロジェクトの成果として、技術革新や企業体質の変革が現れ始めているので、その流れを一層加速するため、平成30年度からスタートする第2期プロジェクトでは、これまで取り組んだ研究テーマを発展させた研究開発等の9つのテーマに取り組み、雇用及び製造出荷額の増を目指す。それぞれの研究テーマにおいて、県内企業の強みや市場ニーズの変化を踏まえ、事業化を意識した研究開発を効率的に進める。